



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 **ダイダシ株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 1980

URL <http://www.daidan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安藤 壽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 多島 剛 TEL (06) 6447-8003

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切り捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	173,383	9.0	552	30.5	450	△36.0	251	△52.4
19 年 3 月期	159,043	4.7	423	—	704	—	529	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	5.59	—	0.6	0.4	0.3
19 年 3 月期	11.78	—	1.1	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	104,832	42,660	40.7	950.25
19 年 3 月期	142,944	45,945	32.1	1,021.29

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 42,656 百万円 19 年 3 月期 45,896 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	△498	2,350	△714	22,040
19 年 3 月期	△2,786	1,718	△942	21,071

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	5.00	11.00	16.00	719	135.8	1.5
20 年 3 月期	5.00	11.00	16.00	719	286.2	1.6
21 年 3 月期 (予想)	5.00	11.00	16.00		71.8	

(注) 20 年 3 月期期末配当の内訳 特別配当 6 円 00 銭

3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	78,000	△16.9	500	—	450	—	100	—	2.23
通 期	167,000	△3.7	2,500	352.2	2,400	432.3	1,000	297.1	22.28

(参考) ① 予想受注工事高(第 2 四半期連結累計期間) 76,000 百万円 ② 予想受注工事高(通期) 152,000 百万円

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、15～16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 45,963,803 株 19年3月期 45,963,803 株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,074,273 株 19年3月期 1,024,532 株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	172,106	11.0	571	△62.6	489	△74.4	308	△24.8
19年3月期	155,022	4.4	1,528	—	1,912	—	409	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
20年3月期	6.84		—					
19年3月期	9.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	104,055	42,356	40.7	943.58
19年3月期	141,638	45,455	32.1	1,011.49

(参考) 自己資本 20年3月期 42,356百万円 19年3月期 45,455百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	77,000	△17.5	500	—	450	—	100	—	2.23
通 期	165,000	△4.1	2,500	337.5	2,400	390.5	1,000	224.6	22.28

(参考) ① 予想受注工事高(第2四半期累計期間) 75,000百万円 ② 予想受注工事高(通期) 150,000百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業業績に支えられ、緩やかながらも回復基調を辿ってまいりましたが、後半は、サブプライムローン問題に端を發した米国経済の減速、株式・為替市場の混乱、原油価格の高騰等により、景気の先行き不透明感が強まってまいりました。

建設業界におきましても、このような経済環境により民間設備投資が横ばいとなり、かつ公共投資の縮小も続いていることから、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における連結業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
受注工事高	電 気 工 事	32,928	34,739	1,810
	空 調 工 事	80,817	88,401	7,584
	水道衛生工事	30,276	27,014	△3,262
	合 計	144,022	150,155	6,132
完成工事高	電 気 工 事	33,744	38,640	4,895
	空 調 工 事	86,117	101,506	15,388
	水道衛生工事	39,181	33,237	△5,944
	合 計	159,043	173,383	14,339

従来、すべての請負工事について工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、長期請負工事について工事施工実績を期間損益により適切に反映させることを目的として、工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の完成工事高が189億5千8百万円増加しております。

また、利益面につきましては、営業利益は5億5千2百万円(前連結会計年度比1億2千9百万円増)、経常利益は4億5千万円(前連結会計年度比2億5千3百万円減)となりました。当期純利益は2億5千1百万円(前連結会計年度比2億7千7百万円減)となりました。このうち、工事進行基準の適用により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が1億8千万円増加しております。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、国際的金融市場の不安定さに対する懸念と資源価格の高騰により、景気は一旦足踏み状態に入るものと見込まれます。

このような経済環境のもと、建設業界におきましても、企業収益の低迷により民間設備投資は減少するものと思われ、公共投資の縮小および熾烈な価格競争下にある受注環境に、建設資材価格の上昇が加わり、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの次期の予想といたしましては、受注工事高1,520億円、完成工事高1,670億円、営業利益25億円、経常利益24億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

なお、次期より、工事契約に関する会計基準の早期適用を行い、当該基準の要件を満たす工事について、工事進行基準を適用いたします。

当社グループでは、受注と利益の確保による業績の向上に向け、総力を結集して取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ381億1千1百万円減少し1,048億3千2百万円となりました。これは主に、当連結会計年度より工事進行基準を採用したことによる未成工事支出金の減少によるものであります。

負債につきましては、工事進行基準の採用によって未成工事受入金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ348億2千6百万円減少し621億7千2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が11億1千万円（前連結会計年度末比3億2千6百万円減）となりましたが、売上債権の減少による資金の増加および投資有価証券の売却・償還による収入等により、前連結会計年度末に比べ9億6千8百万円増加し、220億4千万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動に係る資金収支は、4億9千8百万円の資金の減少（前連結会計年度比22億8千7百万円増）となりました。これは主に、売上債権（完成工事未収入金）と未成工事支出金の減少による資金の増加要因に比べ、仕入債務（工事未払金）と未成工事受入金の減少による資金の減少要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に係る資金収支は、主に投資有価証券の売却・償還により23億5千万円の資金の増加（前連結会計年度比6億3千1百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に係る資金収支は、主に自己株式の売却による資金の増加要因があったものの、配当金の支払により7億1千4百万円の資金の減少（前連結会計年度比2億2千7百万円増）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	35.2%	33.8%	36.4%	32.1%	40.7%
時価ベースの自己資本比率	21.6%	26.3%	26.3%	23.5%	18.6%
債務償還年数	—	—	9.9年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	5.5倍	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当5円、特別配当6円の11円を予定しております。この結果、中間配当を含む当期の1株当たりの年間配当金は16円となります。

次期の配当金につきましても、当期と同額の16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生 of 未然の防止および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものです。

① 売上債権回収不能

当社グループは、与信管理を強化しておりますが、顧客の収益または財政状態の急激な悪化によっては、当社グループが保有する売掛債権等の一部について回収不能となり、業績に影響を与える可能性があります。

② 資材価格および労務費の高騰

機器、材料の価格および労務費が高騰した際に、請負金額に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③ 不採算工事の発生

工事施工途中における想定外の工事原価の増加等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

④ 保有資産の時価下落による価値の減少

保有する不動産や有価証券について、時価の下落により減損処理が必要となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 災害および事故

当社グループは安全を第一として施工するとともに、品質管理にも万全を期しておりますが、予期せぬ施工中の災害または事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ カントリーリスクおよび為替の変動

当社グループの海外事業は、東南アジアを中心に展開しており、テロ、政情不安の発生、予期せぬ法規制の変更、市況の悪化および為替の変動等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末時点において、当社、連結子会社 5 社および非連結子会社 6 社で構成され、電気工事、空調工事、水道衛生工事の設計、監理、施工ならびにこれらに関連する事業を行っております。

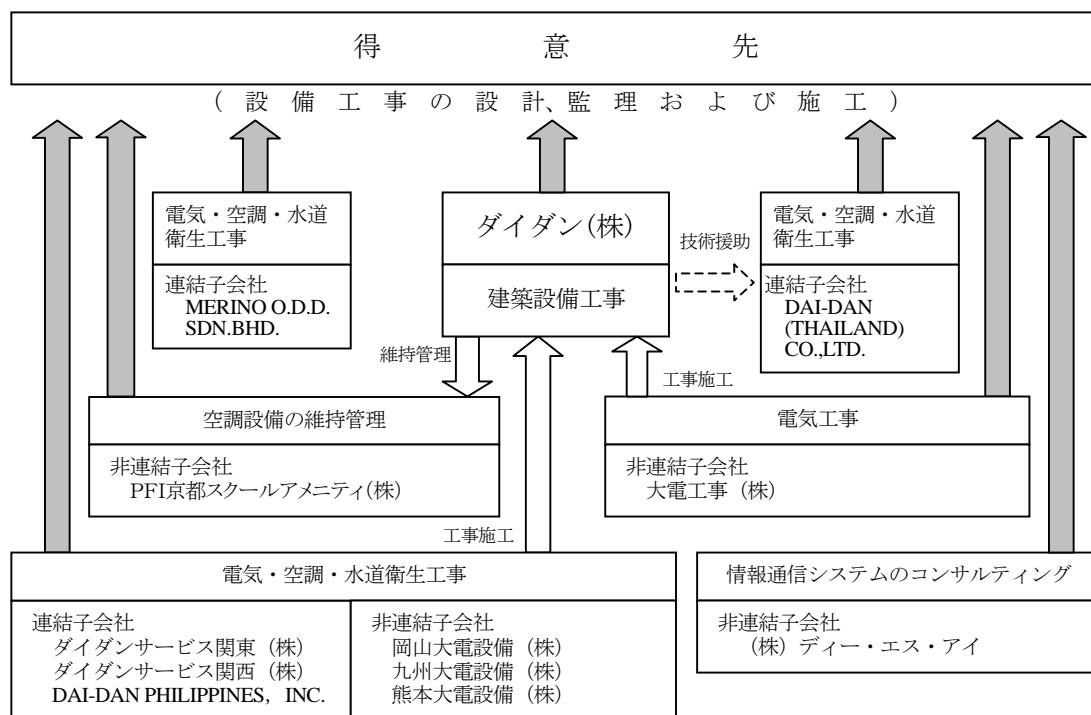
当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

連結子会社のうち、ダイダンサービス関東(株)、ダイダンサービス関西(株)、DAI-DAN PHILIPPINES, INC. は、当社が受注した工事の一部について施工を担当しております。また、DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. (平成 20 年 1 月に THAI O.D.D. CO., LTD. から社名変更) に対して当社は、技術援助を行っております。なお、MERINO O.D.D. SDN. BHD. に対して当社は、設備機器を販売してはりましたが、現在、同社は新規事業を停止しております。

非連結子会社のうち、大電工事(株)、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)は、当社が受注した工事の一部について施工を担当しております。この 4 社は、純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。また、PFI 京都スクールアメニティ(株)は PFI 事業における空調設備の維持管理を、(株)ディー・エス・アイは主に建築設備分野の情報通信システムを対象としたコンサルティング業務を行っております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。

また、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、中期経営計画で目標としている、継続的に発展できる収益の確保ならびに将来の成長に向けた経営基盤の整備を目指し、以下の機構改革を行いました。

- ① 本部機構の見直しを行い、営業本部、技術本部、業務本部の3本部制としました。また研究開発センターを新設し、研究開発を主眼とした技術研究所と、ESCOやコージェネレーション等のプロジェクトの営業支援を行う環境技術部を設置いたしました。
- ② 電子機器等の最先端の工場や医薬品関連等の市場を対象に、直接受注による継続的な受注拡大と利益確保を目指して産業施設事業部を設置いたしました。これは、この分野における施工能力・実績・信頼性・収益性等で業界を主導する企業になること、および工場や研究施設の施工技術を持った人材を育成し、会社全体の技術力の向上に繋げることを目的としたものであります。
- ③ コミュニケーションを密にして事業所間の柔軟な協力体制を構築し、受注機会の拡大や技術社員の有効活用等を促進するために、全国の事業所を東日本、中部日本、西日本の3つの地区にグループ化した緩やかな地区分権制をスタートさせました。

また、当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、平成20年4月1日付で執行役員制度を導入いたしました。

なお、建設業界の厳しい競争を勝ち抜くため、収益力の向上を図り企業価値を高めることが、当社の課題であり、採算性を重視した受注活動に注力いたしております。特に、総合設備工事業者としての強みを活かした省エネルギー提案によるリニューアル工事の受注拡大に努めております。

さらに、企業の社会的責任を果たすために、地球環境に配慮した技術を提供してまいります。具体的には、超臨界二酸化炭素を用いたフィルター洗浄技術の事業化に向けた研究開発活動を推進する他、温室効果ガスの削減を目指したバイオガスの再生エネルギー供給事業の実現に向けた研究にも参画しております。

また、集中購買によるコスト削減や、施工検討会や竣工評価会の確実な実施による品質と安全の確保、業務に直結した継続教育システム（ダイダンCPD制度等）による技術社員の能力の維持向上などの諸施策を実施しております。

これらにより「技術のダイダン」を再構築し、顧客満足の向上と価格競争力の強化に努めてまいります。

なお、当社の目標とする経営指標は、株主資本営業利益率としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	21,098		22,067		968
受取手形及び完成工事未収入金	61,026		54,292		△6,733
有価証券	200		100		△100
未成工事支出金等	29,948		6,632		△23,316
繰延税金資産	1,644		1,587		△57
その他	5,612		1,471		△4,140
貸倒引当金	△25		△10		15
流動資産合計	119,504	83.6	86,141	82.2	△33,362
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	2,227		2,135		△91
機械装置及び運搬具	19		18		△0
工具器具及び備品	170		167		△3
土地	1,077		1,058		△19
有形固定資産合計	3,495		3,379		△115
無形固定資産	400		221		△178
投資その他の資産					
投資有価証券	13,927		7,839		△6,087
長期貸付金	117		128		10
繰延税金資産	—		1,172		1,172
前払年金費用	3,349		3,974		625
その他	2,821		2,786		△35
貸倒引当金	△672		△812		△139
投資その他の資産合計	19,543		15,089		△4,453
固定資産合計	23,439	16.4	18,690	17.8	△4,748
資産合計	142,944	100.0	104,832	100.0	△38,111

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び工事未払金	63,291		40,864		△22,426
短期借入金	8,098		7,611		△487
未払法人税等	174		638		464
未成工事受入金	14,518		2,940		△11,577
完成工事補償引当金	155		123		△32
工事損失引当金	867		1,100		232
その他	5,077		4,251		△825
流動負債合計	92,182	64.5	57,530	54.9	△34,651
固定負債					
長期借入金	1,680		2,162		482
繰延税金負債	568		—		△568
退職給付引当金	1,946		1,824		△122
役員退職慰労引当金	615		654		38
その他	5		0		△5
固定負債合計	4,815	3.4	4,641	4.4	△174
負債合計	96,998	67.9	62,172	59.3	△34,826
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	4,479	3.1	4,479	4.2	—
資本剰余金	4,783	3.4	4,811	4.6	28
利益剰余金	33,367	23.3	32,784	31.3	△582
自己株式	△523	△0.4	△536	△0.5	△12
株主資本合計	42,106	29.4	41,539	39.6	△566
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	3,801	2.7	1,097	1.1	△2,703
繰延ヘッジ損益	△0	△0.0	—	—	0
為替換算調整勘定	△11	△0.0	18	0.0	29
評価・換算差額等合計	3,789	2.7	1,116	1.1	△2,673
少数株主持分	49	0.0	4	0.0	△45
純資産合計	45,945	32.1	42,660	40.7	△3,285
負債・純資産合計	142,944	100.0	104,832	100.0	△38,111

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	
完成工事高	159,043	100.0	173,383	100.0	14,339
完成工事原価	148,901	93.6	163,801	94.5	14,900
完成工事総利益	10,142	6.4	9,581	5.5	△560
販売費及び一般管理費	9,718	6.1	9,028	5.2	△689
営業利益	423	0.3	552	0.3	129
営業外収益	(482)	0.3	(331)	0.2	△151
受取利息	31		51		19
受取配当金	162		192		30
保険金収入	46		56		10
為替差益	216		—		△216
その他	26		30		4
営業外費用	(201)	0.2	(433)	0.2	231
支払利息	179		215		35
支払保証料	10		9		△0
為替差損	—		205		205
その他	12		3		△9
経常利益	704	0.4	450	0.3	△253
特別利益	(982)	0.6	(748)	0.4	△234
固定資産売却益	16		10		△5
投資有価証券売却益	950		737		△212
貸倒引当金戻入益	16		—		△16
特別損失	(250)	0.1	(88)	0.1	△162
固定資産売却損	7		8		1
固定資産除却損	15		2		△13
投資有価証券売却損	—		9		9
投資有価証券評価損	7		64		57
ゴルフ会員権評価損	—		3		3
持分変動損失	41		—		△41
関係会社整理損	117		—		△117
その他	61		—		△61
税金等調整前当期純利益	1,436	0.9	1,110	0.6	△326
法人税、住民税及び事業税	164	0.1	661	0.4	496
法人税等調整額	724	0.5	195	0.1	△528
少数株主利益	18	0.0	1	0.0	△16
当期純利益	529	0.3	251	0.1	△277

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,479	4,782	33,581	△511	42,332
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△718		△718
役員賞与金 (注)			△1		△1
当期純利益			529		529
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		2	3
関係会社連結除外			△23	5	△17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	△214	△11	△225
平成19年3月31日残高	4,479	4,783	33,367	△523	42,106

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,093	—	△23	5,070	158	47,561
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△718
役員賞与金 (注)						△1
当期純利益						529
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						3
関係会社連結除外						△17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,292	△0	12	△1,280	△109	△1,389
連結会計年度中の変動額合計	△1,292	△0	12	△1,280	△109	△1,615
平成19年3月31日残高	3,801	△0	△11	3,789	49	45,945

(注)1 剰余金の配当は、提出会社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 役員賞与金は、連結子会社の平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,479	4,783	33,367	△523	42,106
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△719		△719
当期純利益			251		251
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の処分		28		75	103
関係会社連結除外			△114		△114
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	28	△582	△12	△566
平成20年3月31日残高	4,479	4,811	32,784	△536	41,539

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,801	△0	△11	3,789	49	45,945
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△719
当期純利益						251
自己株式の取得						△88
自己株式の処分						103
関係会社連結除外						△114
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,703	0	29	△2,673	△45	△2,718
連結会計年度中の変動額合計	△2,703	0	29	△2,673	△45	△3,285
平成20年3月31日残高	1,097	—	18	1,116	4	42,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,436	1,110
減価償却費	403	425
のれん償却額	2	—
貸倒引当金の増減額	△55	130
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額	△208	△44
受取利息及び受取配当金	△194	△244
支払利息	179	215
投資有価証券評価損	7	64
投資有価証券売却損益	△950	△728
固定資産売却損益	△9	△2
固定資産除却損	15	2
売上債権の増減額	△6,247	6,283
未成工事支出金の増減額	△7,663	23,199
仕入債務の増減額	13,891	△22,194
未成工事受入金の増減額	2,195	△11,523
その他	△5,425	2,929
小計	△2,623	△377
利息及び配当金受取額	194	244
利息支払額	△186	△216
法人税等の支払額	△170	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,786	△498
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有価証券の取得による支出	△99	△99
有価証券の売却・償還による収入	195	199
有形固定資産の取得による支出	△65	△69
有形固定資産の売却による収入	511	29
投資有価証券の取得による支出	△91	△175
投資有価証券の売却・償還による収入	1,176	2,383
貸付による支出	△45	△33
貸付の回収による収入	105	50
その他の固定資産の取得による支出	△214	△344
その他の固定資産の売却による収入	251	415
その他の固定負債の減少による支出	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,718	2,350
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,240	21,560
短期借入金の返済による支出	△20,790	△21,510
長期借入れによる収入	2,200	2,900
長期借入金の返済による支出	△2,845	△2,954
新株の発行による収入	18	—
自己株式の取得による支出	△20	△88
自己株式の売却による収入	3	103
配当金の支払額	△716	△725
少数株主への配当金支払額	△31	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△942	△714
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	66	△39
V. 現金及び現金同等物の増減額	△1,944	1,097
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	23,139	21,071
VII. 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△123	△128
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	21,071	22,040

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 ダイダンサービス関東(株) ダイダンサービス関西(株) MERINO O.D.D.SDN.BHD. なお、従来当社グループに含めておりました(株)京ガスについては、当連結会計年度中に清算決議を行い、既にほとんどの債権債務の整理が完了しているため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)大電工事については、第三者割当増資により当社の議決権所有割合が14.3%に減少し、関係会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名は次のとおりです。 PFI京都スクールアメニティ(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 総資産、完成工事高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は次のとおりです。 PFI京都スクールアメニティ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ダイダンサービス関東(株) ダイダンサービス関西(株) DAI-DAN(THAILAND)CO.,LTD. MERINO O.D.D. SDN. BHD. DAI-DAN PHILIPPINES,INC. なお、DAI-DAN(THAILAND)CO.,LTD.は、THAI O.D.D CO.,LTD.が平成20年1月2日に社名変更したものであります。</p> <p>また、従来、連結子会社でありました大電工事(株)、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)の4社につきましては、当社グループ内での事業内容の検討の結果、今後も事業の拡大の計画がないこと、総資産、完成工事高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 非連結子会社の名称 大電工事(株) 岡山大電設備(株) 九州大電設備(株) 熊本大電設備(株) PFI京都スクールアメニティ(株) (株)ディー・エス・アイ なお、(株)ディー・エス・アイは、平成19年10月に設立したものであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は次のとおりです。 大電工事(株) 岡山大電設備(株) 九州大電設備(株) 熊本大電設備(株) PFI京都スクールアメニティ(株) (株)ディー・エス・アイ</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>建物（附属設備を除く） 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>在外連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>建物（附属設備を除く） 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>在外連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																		
<p>(2) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>工事完成基準によっております。なお、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べ、回収時に戻入れる方法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は工事進行基準によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延利益戻入額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">27</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延利益控除額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">27</td> <td></td> </tr> </table>	繰延利益戻入額	27	百万円	繰延利益控除額	—		計	27		<p>(2) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>工事完成基準によっております。なお、当社における工期が 1 年を超え、かつ請負金額が 1 億円以上の工事、及び在外連結子会社については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>また、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べ、回収時に戻入れる方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延利益戻入額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">24</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延利益控除額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">24</td> <td></td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、すべての請負工事について工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、工期が 1 年を超え、かつ請負金額が 1 億円以上の工事については、工事進行基準を適用する方法に変更しております。</p> <p>当社の事業形態では通常、上半期に比べて下半期に完成する工事の占める割合が大きく、工事完成基準によると上半期と下半期の完成工事高に著しい季節的変動が生じております。さらに、平成 21 年 3 月期からは四半期報告制度も新設されます。このような状況を鑑み、長期請負工事についての施工実績をより適切に期間損益に反映させるとともに、工事進行基準が原則的な収益認識基準となりつつあることも考慮して、工事進行基準を採用したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の完成工事高が 18,958 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 180 百万円増加しております。</p>	繰延利益戻入額	24	百万円	繰延利益控除額	—		計	24	
繰延利益戻入額	27	百万円																	
繰延利益控除額	—																		
計	27																		
繰延利益戻入額	24	百万円																	
繰延利益控除額	—																		
計	24																		

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 45,896 百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>2. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 11 月 29 日企業会計基準第 4 号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 70 百万円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
—————	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当連結会計年度において資産の総額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「繰延税金資産」は 1 百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																								
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額は、3,335百万円であります。</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">215 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">出資会社の債務 46,998百万円のうち 当社出資割合相当分</td> <td style="text-align: right;">4,267</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は、21百万円であります</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">325 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> </table>	担保資産		定期預金	27 百万円	投資有価証券	481	計	508	対応する債務		1年内返済予定 長期借入金	215 百万円	長期借入金	25	出資会社の債務 46,998百万円のうち 当社出資割合相当分	4,267	計	4,507	受取手形	325 百万円	支払手形	1,121	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額は、3,419百万円であります。</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">出資会社の債務 65,782百万円のうち 当社出資割合相当分</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,583</td> </tr> </table>	担保資産		定期預金	27 百万円	投資有価証券	258	計	285	対応する債務		1年内返済予定 長期借入金	125 百万円	長期借入金	175	出資会社の債務 65,782百万円のうち 当社出資割合相当分	3,283	計	3,583
担保資産																																									
定期預金	27 百万円																																								
投資有価証券	481																																								
計	508																																								
対応する債務																																									
1年内返済予定 長期借入金	215 百万円																																								
長期借入金	25																																								
出資会社の債務 46,998百万円のうち 当社出資割合相当分	4,267																																								
計	4,507																																								
受取手形	325 百万円																																								
支払手形	1,121																																								
担保資産																																									
定期預金	27 百万円																																								
投資有価証券	258																																								
計	285																																								
対応する債務																																									
1年内返済予定 長期借入金	125 百万円																																								
長期借入金	175																																								
出資会社の債務 65,782百万円のうち 当社出資割合相当分	3,283																																								
計	3,583																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
<p>販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,358 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">電算費</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,358 百万円	退職給付費用	△32	役員退職慰労引当金繰入額	83	電算費	968	通信交通費	872	貸倒引当金繰入額	139	減価償却費	401	<p>販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,187 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">電算費</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,187 百万円	退職給付費用	△45	役員退職慰労引当金繰入額	93	電算費	558	通信交通費	869	貸倒引当金繰入額	160	減価償却費	423
従業員給料手当	3,358 百万円																												
退職給付費用	△32																												
役員退職慰労引当金繰入額	83																												
電算費	968																												
通信交通費	872																												
貸倒引当金繰入額	139																												
減価償却費	401																												
従業員給料手当	3,187 百万円																												
退職給付費用	△45																												
役員退職慰労引当金繰入額	93																												
電算費	558																												
通信交通費	869																												
貸倒引当金繰入額	160																												
減価償却費	423																												

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	45,963	—	—	45,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,013	28	17	1,024

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 28 千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 4 千株

関係会社連結除外による相互保有株式の減少 12 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	494	11.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	224	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	494	11.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	45,963	—	—	45,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,024	195	145	1,074

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	170	千株
単元未満株式の買取請求による増加	25	千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少	4	千株
第三者割当による自己株式の処分による減少	141	千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	494	11.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	225	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	493	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 21,098 百万円	現金及び預金勘定 22,067 百万円
有価証券勘定 200	有価証券勘定 100
計 21,299	計 22,167
預入期間が3か月 を超える定期預金 $\Delta 27$	預入期間が3か月 を超える定期預金 $\Delta 27$
追加型公社債投資信 託以外の有価証券 $\Delta 200$	追加型公社債投資信 託以外の有価証券 $\Delta 100$
現金及び現金同等物 21,071	現金及び現金同等物 22,040

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,021円29銭	1株当たり純資産額 950円25銭
1株当たり当期純利益金額 11円78銭	1株当たり当期純利益金額 5円59銭

(注) (1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	529百万円	251百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	529百万円	251百万円
普通株式の期中平均株式数	44,939千株	45,019千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略について)

セグメント情報、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

また、関連当事者との取引、ストックオプション等は該当事項がありません。

5. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(連結)

(単位:百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受注工事高	電気工事	32,928	22.9	34,739	23.1	1,810	5.5
	空調工事	80,817	56.1	88,401	58.9	7,584	9.4
	水道衛生工事	30,276	21.0	27,014	18.0	△3,262	△10.8
	合計	144,022	100.0	150,155	100.0	6,132	4.3
	(リニューアル工事) (海外工事)	65,277 6,535	45.3 4.5	66,218 5,524	44.1 3.7	940 △1,011	1.4 △15.5
完成工事高	電気工事	33,744	21.2	38,640	22.3	4,895	14.5
	空調工事	86,117	54.2	101,506	58.5	15,388	17.9
	水道衛生工事	39,181	24.6	33,237	19.2	△5,944	△15.2
	合計	159,043	100.0	173,383	100.0	14,339	9.0
	(リニューアル工事) (海外工事)	61,300 10,588	38.5 6.7	69,300 13,095	40.0 7.6	7,999 2,507	13.1 23.7
繰越工事高	電気工事	21,996	19.4	18,095	20.1	△3,900	△17.7
	空調工事	64,893	57.3	51,788	57.5	△13,105	△20.2
	水道衛生工事	26,406	23.3	20,184	22.4	△6,222	△23.6
	合計	113,296	100.0	90,068	100.0	△23,228	△20.5
	(リニューアル工事) (海外工事)	26,490 11,882	23.4 10.5	23,408 4,310	26.0 4.8	△3,081 △7,571	△11.6 △63.7

6. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	20,298		21,465		1,166
受取手形	8,447		5,504		△2,943
完成工事未収入金	51,159		47,800		△3,359
有価証券	200		100		△100
未成工事支出金	29,890		6,623		△23,267
短期貸付金	24		17		△6
立替金	4,176		635		△3,541
繰延税金資産	1,641		1,584		△56
その他	2,144		1,476		△667
貸倒引当金	△24		△41		△16
流動資産合計	117,959	83.3	85,166	81.8	△32,793
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	2,215		2,135		△79
機械・運搬具	13		15		1
工具器具・備品	162		161		△1
土地	1,077		1,058		△19
有形固定資産合計	3,469		3,370		△98
無形固定資産					
借地権	18		18		—
ソフトウェア	340		152		△188
その他	39		49		10
無形固定資産合計	398		220		△178
投資その他の資産					
投資有価証券	13,910		7,774		△6,135
関係会社株式	287		293		6
長期貸付金	142		123		△19
繰延税金資産	—		1,167		1,167
保証金	682		683		1
前払年金費用	3,349		3,974		625
長期保険掛金	682		601		△80
その他	1,419		1,485		66
貸倒引当金	△661		△806		△144
投資その他の資産合計	19,810		15,297		△4,513
固定資産合計	23,678	16.7	18,888	18.2	△4,790
資産合計	141,638	100.0	104,055	100.0	△37,583

（単位：百万円）

	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	11,127		6,862		△4,264
工事未払金	51,842		33,816		△18,026
短期借入金	5,440		5,490		50
1年内返済予定長期借入金	2,658		2,121		△537
未払金	579		484		△94
未払法人税等	161		635		473
未払消費税等	—		780		780
未払費用	1,525		1,497		△27
未成工事受入金	14,505		2,935		△11,569
預り金	1,886		598		△1,288
従業員預り金	616		582		△34
延払工事繰延利益	35		11		△24
完成工事補償引当金	155		123		△32
工事損失引当金	867		1,100		232
その他	0		18		17
流動負債合計	91,402	64.5	57,056	54.8	△34,345
固定負債					
長期借入金	1,680		2,162		482
退職給付引当金	1,907		1,824		△83
役員退職慰労引当金	615		654		38
繰延税金負債	571		—		△571
その他	5		0		△5
固定負債合計	4,780	3.4	4,641	4.5	△138
負債合計	96,182	67.9	61,698	59.3	△34,484
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	4,479	3.2	4,479	4.3	—
資本剰余金	4,783	3.4	4,811	4.6	28
資本準備金	4,716		4,716		—
その他資本剰余金	67		95		28
利益剰余金	32,915	23.2	32,504	31.3	△411
利益準備金	1,119		1,119		—
その他利益剰余金	31,795		31,384		△411
固定資産圧縮積立金	84		81		△3
別途積立金	30,720		30,720		—
繰越利益剰余金	990		582		△408
自己株式	△523	△0.4	△536	△0.5	△12
株主資本合計	41,654	29.4	41,258	39.7	△396
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	3,801	2.7	1,097	1.0	△2,703
繰延ヘッジ損益	△0	△0.0	—	—	0
評価・換算差額等合計	3,800	2.7	1,097	1.0	△2,702
純資産合計	45,455	32.1	42,356	40.7	△3,098
負債・純資産合計	141,638	100.0	104,055	100.0	△37,583

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	
完成工事高	155,022	100.0	172,106	100.0	17,084
完成工事原価	144,209	93.0	162,701	94.5	18,491
完成工事総利益	10,812	7.0	9,405	5.5	△1,407
販売費及び一般管理費	9,284	6.0	8,833	5.2	△450
営業利益	1,528	1.0	571	0.3	△956
営業外収益	(580)	0.3	(422)	0.3	△158
受取利息	28		44		15
受取配当金	183		292		109
保険金収入	46		56		10
為替差益	297		—		△297
その他営業外収益	24		28		3
営業外費用	(195)	0.1	(504)	0.3	308
支払利息	178		215		36
為替差損	—		276		276
その他営業外費用	17		12		△5
経常利益	1,912	1.2	489	0.3	△1,423
特別利益	(982)	0.6	(748)	0.4	△234
固定資産売却益	16		10		△5
投資有価証券売却益	950		737		△212
貸倒引当金戻入益	16		—		△16
特別損失	(1,655)	1.0	(92)	0.0	△1,563
固定資産売却損	7		8		1
固定資産除却損	15		2		△13
投資有価証券売却損	—		9		9
投資有価証券評価損	7		64		57
関係会社株式評価損	4		3		△0
ゴルフ会員権評価損	—		3		3
関係会社整理損	1,614		—		△1,614
その他	6		—		△6
税引前当期純利益	1,239	0.8	1,145	0.7	△94
法人税、住民税及び事業税	101	0.0	642	0.4	541
法人税等調整額	728	0.5	195	0.1	△533
当期純利益	409	0.3	308	0.2	△101

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				利益剰余金
	資本金	資本剰余金			利益準備金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	
平成18年3月31日残高	4,479	4,716	66	4,782	1,119
事業年度中の変動額					
技術開発積立金の取崩し(注)					
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					
固定資産圧縮積立金の取崩し					
別途積立金の取崩し(注)					
剰余金の配当(注)					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—
平成19年3月31日残高	4,479	4,716	67	4,783	1,119

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	その他利益剰余金							
	技術開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	580	91	31,820	△386	33,225	△505	41,981	
事業年度中の変動額								
技術開発積立金の取崩し(注)	△580			580	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		△3		3	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し		△3		3	—		—	
別途積立金の取崩し(注)			△1,100	1,100	—		—	
剰余金の配当(注)				△719	△719		△719	
当期純利益				409	409		409	
自己株式の取得						△20	△20	
自己株式の処分						2	3	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	△580	△6	△1,100	1,377	△309	△17	△326	
平成19年3月31日残高	—	84	30,720	990	32,915	△523	41,654	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	5,093	—	5,093	47,075
事業年度中の変動額				
技術開発積立金の取崩し(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
別途積立金の取崩し(注)				—
剰余金の配当(注)				△719
当期純利益				409
自己株式の取得				△20
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,292	△0	△1,292	△1,292
事業年度中の変動額合計	△1,292	△0	△1,292	△1,619
平成19年3月31日残高	3,801	△0	3,800	45,455

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
平成19年3月31日残高	4,479	4,716	67	4,783	1,119
事業年度中の変動額					
積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			28	28	
株主資本以外の項目の 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	28	28	—
平成20年3月31日残高	4,479	4,716	95	4,811	1,119

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	84	30,720	990	32,915	△523	41,654
事業年度中の変動額						
積立金の取崩	△3		3	—		—
剰余金の配当			△719	△719		△719
当期純利益			308	308		308
自己株式の取得					△88	△88
自己株式の処分					75	103
株主資本以外の項目の 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	△3	—	△408	△411	△12	△396
平成20年3月31日残高	81	30,720	582	32,504	△536	41,258

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	3,801	△0	3,800	45,455
事業年度中の変動額				
積立金の取崩				—
剰余金の配当				△719
当期純利益				308
自己株式の取得				△88
自己株式の処分				103
株主資本以外の項目の 年度中の変動額(純額)	△2,703	0	△2,702	△2,702
事業年度中の変動額合計	△2,703	0	△2,702	△3,098
平成20年3月31日残高	1,097	—	1,097	42,356

7. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

		前事業年度		当事業年度		増減	
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受注工事高	電気工事	31,161	22.2	34,475	23.1	3,313	10.6
	空調工事	79,321	56.6	87,777	58.8	8,456	10.7
	水道衛生工事	29,696	21.2	26,947	18.1	△2,748	△9.3
	合計	140,179	100.0	149,200	100.0	9,020	6.4
	(リニューアル工事) (海外工事)	63,596 4,784	45.4 3.4	65,713 5,044	44.0 3.4	2,116 260	3.3 5.5
完成工事高	電気工事	31,974	20.6	38,281	22.3	6,307	19.7
	空調工事	84,459	54.5	100,728	58.5	16,268	19.3
	水道衛生工事	38,588	24.9	33,096	19.2	△5,491	△14.2
	合計	155,022	100.0	172,106	100.0	17,084	11.0
	(リニューアル工事) (海外工事)	59,655 8,759	38.5 5.7	68,681 12,432	39.9 7.2	9,026 3,673	15.1 41.9
繰越工事高	電気工事	21,847	19.4	18,041	20.1	△3,806	△17.4
	空調工事	64,621	57.3	51,671	57.5	△12,950	△20.0
	水道衛生工事	26,320	23.3	20,171	22.4	△6,148	△23.4
	合計	112,790	100.0	89,884	100.0	△22,905	△20.3
	(リニューアル工事) (海外工事)	26,283 11,596	23.3 10.3	23,315 4,209	25.9 4.7	△2,968 △7,387	△11.3 △63.7

